

SMBC China Monthly

第243号 ■ 2026年2月・3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

経済トピックス①	中国の2026年経済運営方針	
日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也	-----	2～3
経済トピックス②	中国 景気は減速傾向続く	
日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也	-----	4
税関関連情報	税関の新しい信用管理弁法とAEO認証基準が2026年4月1日より 施行へ	
TJCCコンサルティンググループ 副総経理 劉 航	-----	5～7
マーケティングコラム	2025 年中国消費トレンド番付が映す市場構造の転換	
キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司 董事 大亀 浩介	-----	8～11
人事・労務関連情報	就業規則における民主的プロセスの重要性と従業員に対する強制 力について	
PERSOLKELLY China Co., Ltd. 英創人材服務(上海)有限公司 Director 本多 清志	-----	12～13
マクロ経済レポート	中国経済展望	
日本総合研究所 調査部 副主任研究員 室元 翔太	-----	14～18
為替情報 通貨見通し	■中国人民元 ■香港ドル ■新台幣ドル	
三井住友銀行 市場営業統括部 シニア・エコノミスト 大野 悠治	-----	19

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	経済トピックス	日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也 E-mail: sanojunya@jri.co.jp
中国の2026年経済運営方針		
SMBC China Monthly		

2026年の中国は、内需喚起による安定成長の確保という方針の下で経済政策が実施される。もっとも、内需刺激策の力不足感が否めない等、習近平政権の思惑通りの展開となるかは予断を許さない。

■二つの計画・方針に基づく経済運営

中国では、2025年末にかけて、二つの重要な経済運営計画・方針が策定された。

ひとつめは、10月に公表された第15次5カ年計画の草案である。5カ年計画は、経済・社会の針路や期間中に達成すべき目標、主要な取組が包括的に盛り込まれる、中国にとって最も重要な中期計画である。草案の採択後、政府が数値目標等を追加して策定した正式版が3月の全人代(国会に相当)で採択され、これに沿って2030年末までの政策運営がなされる。

二つめは、12月に示された2026年の経済運営方針である。これは、共産党と国務院(中央政府)が合同で開催する中央経済工作会議で決定される。この方針に基づき、年間の経済・社会発展計画等に具体的な政策メニューが肉付けされ、3月の全人代での採択を経て政策が本格的に動き出す。

以下では、これらの特徴を整理し、2026年の中国経済の運営方針について考察する。

■第15次5カ年計画の特徴

第15次5カ年計画草案は、計画の重要性や指導方針を示した冒頭の二つの章が総論、次いで各論として12の産業政策や内需拡大といった主要な取組事項が並び、最後に計画目標達成に向けた取組(党の指導)で締めくくる構成となっている(右上表)。3月の全人代で採択される正式版でも、構成等はこの草案を踏襲する公算が大きい。草案を基に、第15次5カ年計画を評価すると、次の二つの特徴が挙げられる。

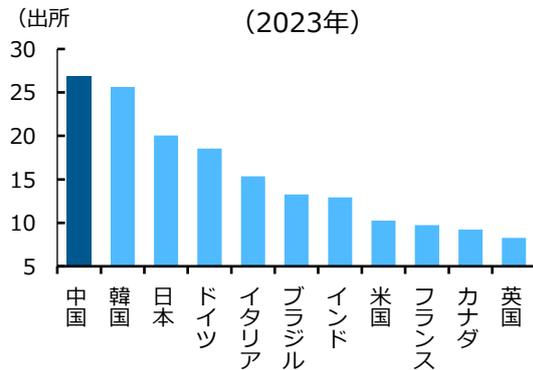
第1に、製造強国の実現を最優先目標と位置付けたことである。目下、中国が目指している強国像の中心にあるのが、製造強国である。中国経済に占める製造業の割合は他の主要国に比べて大きく、現状でも世界有数の製造大国ではある(右下図)。しかし、その現状に満足せず、製造業を中心に産業基盤の強化を図る方針の下、集積回路や工作機械、ソフトウェアといった重点基幹核心技術でのブレークスルーを挙国体制で実現し、高い国際競争力を獲得しようとしている。

<第15次5カ年計画草案の概要>

区分	項目
総論	①実施期間・重要性
	②指導方針・主要経済目標
各論	③産業体系の現代化
	④科学技術の自立自強による新質生産力の発展
	⑤内需拡大
	⑥社会主義市場経済の構築と質の高い発展の加速
	⑦対外開放のレベルアップ
	⑧農業・農村の発展
	⑨バランスの取れた地域発展
	⑩社会主義文化の発展
	⑪社会保障の改善・拡充を通じた共同富裕の実現
	⑫環境重視型の経済・社会発展への転換
	⑬安全保障・統治能力の向上
	⑭国防・軍隊の現代化
締めくくり	⑮目標達成に向けた取組み

(出所)「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成
 (注) 塗りつぶしは、前5カ年計画草案より強化(新規)を指す。

<GDPに占める製造業のシェア>
(2023年)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第2に、経済や人材等で「量より質」を追求する姿勢を強調したことである。たとえば、具体的な経済成長率の目標値は示さない一方、技術革新や生産効率の改善が反映される指標である全要素生産性の向上で「合理的な成長」を図る、という方針が明記されている。人口大国よりも人材大国を目指すという方針を反映してか、単なる経済の量的成長の追求よりもひとりひとりの人的資本を高めることに軸足を置いた内容となっている。

■ 厳しい景気認識を示した 2026 年の政策運営方針

次に、中央経済工作会議で示された本年の経済政策運営の方針についてみると、2026 年は 5 ヵ年計画のキックオフとして位置付けられるだけに、方向性や目標は第 15 次 5 ヵ年計画と基本的に変わらない(右上表)。

ただし、経済の現状認識において「国内の供給過剰と需要不足の矛盾が顕著」と、これまでになく厳しい見方が示された点が特徴的といえる。

そうした認識の下、本年の経済政策運営においては、内需、とくに消費の拡大を優先する方針が示されている。消費喚起策として、2025 年 3 月に打ち出された「消費促進特別行動計画」の推進に加え、所得増プランの策定と実施、購入制限規制の緩和、耐久消費財買い替え政策の継続等、多くの措置が盛り込まれている。また、デフレ圧力の高まりを受けて、物価の合理的な上昇を目指す方針を示したことも、危機感の表れとみられる(右下図)。

このように習近平政権は、中期的には製造強国の実現という供給面の強化を重視するものの、2026 年に限れば、需要面に重きを置いて内需拡大を優先させる構えである。5 ヵ年計画の諸目標を達成するために、まずは経済体力の強化を目指す意図であると考えられる。

■ 難しいかじ取りを迫られる習近平政権

もともと、中国経済はさまざまな問題に直面しており、習近平政権は難しいかじ取りを迫られそうである。中期的観点では、過剰な供給能力の是正が最大の課題である。今後の製造強国に向けた各種施策が、企業による投資拡大競争を誘発し、経済全体で過剰投資を深刻化させかねない。

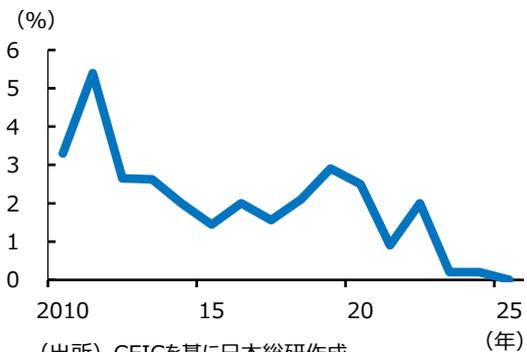
短期的観点では、内需刺激による安定成長の確保が課題である。中央経済工作会議では、内需拡大の必要性を強調する一方で、財政規律の堅持等抑制的なスタンスも同時に示されている。一連の消費刺激策についても、規模等の面で不十分な印象は拭えず、3 月の全人代でより積極的な内需喚起策を打ち出せるか否かが、当面の焦点となろう。

<中央経済工作会議の概要>

指摘順	2026年の主要経済課題
①	内需の拡大
②	技術革新・新エンジンの育成と加速
③	改革の堅持
④	対外開放の堅持
⑤	地域の調和の取れた発展
⑥	ダブルカーボンの推進
⑦	民生向上のための施策の実行
⑧	重点リスクの積極的かつ着実な解消

(出所)「中国共産党新聞網」、各種報道を基に日本総研作成

<中国の消費者物価上昇率(前年比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

経済トピックス

中国 景気は減速傾向続く

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sanojunya@jri.co.jp

■政策効果のはく落等で景気が減速

中国景気は、足元で減速が続いている。2025年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.5%と、前期(同+4.8%)からさらに低下した(右上図)。減速の主因は内需である。

消費は、耐久消費財買い替え補助金の押し上げ効果のはく落で減速感が強まった。とくに、家電販売額は2025年初の大幅な増加から減少へと転じている。2025年5月に強化された儉約令の影響が残り、飲食の売上高も伸び悩んでいる。

固定資産投資は、設備更新補助金の効果逡減に加え、過剰生産能力の解消圧力、不動産在庫の調整といった諸要因が一段の減少をもたらした。ハイテク等一部業種では前向きな投資行動がみられるものの、政府や業界団体が過剰生産抑制に向けた動きを強めるなか、製造業全体でみれば投資意欲が慎重化している。住宅販売の減少により、依然として在庫の過剰感が強まっていることも、デベロッパーの新規開発意欲を委縮させ、不動産開発投資の大幅減につながっている。

一方、外需は引き続き持ち直した。2025年10～12月の対米輸出は前年同期比▲28.0%と、高関税を回避する動きから前四半期よりマイナス幅が拡大したものの、輸出全体では同+3.8%と増勢を維持した。電子機器を中心に米国への駆け込み的な輸出増加が続く ASEAN・NIEs への中間財輸出の好調等が下支えとなった。

通年でみると、2025年の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、政府目標を達成したかたちとなった。もともと、年前半の政策効果による押し上げ等に負うところが多く、景気は年末にかけ減速感を増す姿が鮮明になった。

■内需の力強い回復は見込み薄

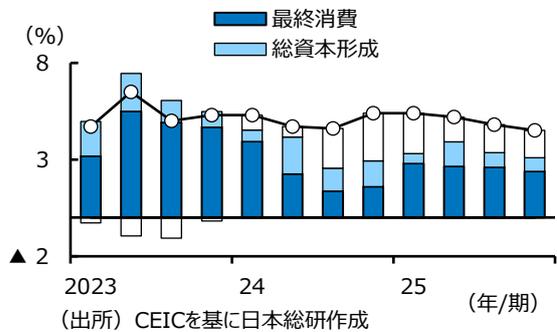
先行きも、景気は停滞感の強い状況が続くと見込まれる。

消費は、買い替え補助金の効果はく落が継続する。固定資産投資も、設備更新補助金の給付対象拡大や科学技術イノベーションへの金融支援の強化が打ち出されたものの、力不足感が否めない。若年層を中心とした雇用情勢の低迷や不動産市場の調整圧力等の要因も加わり、内需の自律的な回復は見込み薄である(右下図)。

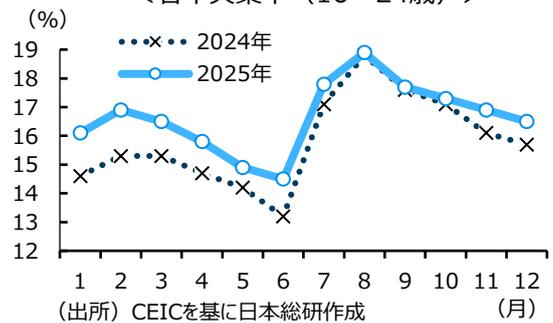
さらに外需も、ASEAN等への中間財輸出が駆け込み輸出の反動により減速すると予想される。太陽光発電関連製品や電池を輸出する際に増徴税の還付を減らす措置も、抑制要因となり得る。

以上のように、本年入り後も内外需が下振れ気味に推移するなか、3月の全人代(国会に相当)で大規模な内需拡大策が打ち出されるかが注目される。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜若年失業率（16～24歳）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

TOPICS	税関関連情報	TJCCコンサルティンググループ 副総経理 劉 航 Email: shinki@tjcc.cn
税関の新しい信用管理弁法と AEO 認証基準が 2026 年 4 月 1 日より施行へ		
SMBC China Monthly		

2026 年 1 月 13 日に税関総署より『中華人民共和國税関登録届出企業信用管理弁法』（税関総署令第 282 号）が正式公布されました。本弁法は、新しい AEO 認証基準（現時点で未発表）とともに 2026 年 4 月 1 日より施行されます。今回公布された新しい信用管理弁法では、企業の信用等級分類、信用喪失情報の公示、信用回復メカニズムといった面で大きな変更が加えられています。従来の規定である 2021 年に出された第 251 号令と今回の第 282 号令を比較した場合の主な変更点を下表にまとめました。

項目	第 251 号令	第 282 号令	説明
信用等級	以下 3 等級での分類 ・高級認証企業 ・通常管理措置企業 ・信用喪失企業	以下 5 等級での分類 ・高級認証企業 ・認証企業 ・通常企業 ・信用喪失企業 ・嚴重信用喪失企業	1. 信用等級が細分化され、監督管理と懲罰が細かく設定された 2. 「認証企業」も中国と相互認証されている国/地域との通関利便措置を享受できる可能性あり 3. 税関の情報によれば原則として、かつての第 237 号令における「一般認証企業」が新体系の「認証企業」移行可能との話あり
AEO 体系	高級認証企業だけが AEO 企業	高級認証企業と認証企業が AEO 企業	1. 国際的な相互認証の枠組みに合わせて AEO の門戸が拡大された 2. 中小企業の積極的な AEO 認証申請が奨励される
信用喪失と認定する考慮点	違法行為による「危害の結果＋税関の監督管理秩序への影響度」を考慮	「主観的悪意があるか＋危害の結果＋社会への影響」を考慮	1. 裁量基準が細分化され、非通関業者と通関業者の業務行為別に分けられた 2. 喪失免除条件に「累計罰金額が前年度輸出入総額の 1% を超えない場合を除く」との内容が追加され、貿易規模の大きな企業に一定の許容範囲が与えられた
輸出管理との関連	体系的には組み込まれていなかった	故意の輸出管理法違反は信用喪失の条件となると明確化された	輸出管理も正式に信用管理の核心的指標として組み込まれた
嚴重信用喪失企業の扱い	明確な区分はなかった	単独で「嚴重信用喪失企業」の等級を設定	他の政府部門との連合懲罰を実施するための明確な法的根拠が提供されることとなった

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

信用情報の 公示	基準が曖昧で、プロセス規定も欠如していた	「信用中国」等の外部システムとの連携が明確化された。また初めて「通関士・実務担当者」も関連人員の範囲に組み込まれた	信用喪失の影響が税関以外の分野である融資、入札、商談等の他分野へ波及するようになると考えられる。
信用回復 メカニズム	信用回復の条件が厳しく期間が長かった	「信用回復＋公示情報回復」の二重の回復メカニズムが採用され、期間が短縮された	信用喪失企業からの回復期間は最短3ヵ月、嚴重信用喪失企業は最短1年に短縮された。懲罰を与えることより、是正を促すことが重視されるようになった
プロセス 規定	プロセス規定が比較的簡略的だった	信用調整の告知、弁明、異議申立て、再審査が更に細分化された	企業の権利救済ルートがより明確に定められた
管理措置	管理措置、連合奨励、連合懲罰措置が不明確だった	公告にてリスト形式で公布した上で適時調整	信用等級ごとの企業の権利と利益がより透明化された
年度報告	規定なし(商工年報と一緒に提出)	公告形式で年度報告の内容を明確化していく	年度報告の提出が企業の義務であることが強調された
実施傾向	「通関の利便化ツール」としての側面が強かった	「コンプライアンス統治ツール」としての側面が強くなった	信用等級が企業のコンプライアンス能力と直接つながるようになった

【留意点】

- 信用管理の対象が全面化されたことで、信用管理は AEO 認証企業だけが重視すればよいというものではなくなった。
- 輸出管理と申告の正確性が企業信用の生命線のひとつになった。たった一度の輸出管理法違反で、信用喪失や嚴重信用喪失に関わってしまい、ただ罰金がかされるだけではない影響まで受けるリスクがある。
- 嚴重信用喪失によりもたらされる影響が明らかに拡大されたことで、税関からの信用問題がただの「通関問題」だけでなく、会社全体の「経営リスク」へと変化している。
- 信用回復は「チャンスの窓口」ではあるが、自動で回復するものではない。回復は「時間経過とともに自動的に」されるものでなく、企業側が主導的にコンプライアンス能力の再評価を受けるものとなる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【アドバイス】

- 「信用リスクの事前審査」体制の構築：契約締結、輸出プロジェクト立案段階で、輸出管理審査、顧客および用途審査、申告要素の再確認等をプロセスとして組み込むことが望まれる。
- 信用等級を経営判断指標へ組み入れ：社内で「信用等級＝通関効率＋管理コスト」「嚴重信用喪失＝企業の重大な経営リスク事項」という認識を明確にすべきである。
- 新たな AEO 体系への準備：高級認証企業と認証企業が AEO 企業とされるようになったが、今後は多くの企業にとって「認証企業」登録が現実的な目標となり、「高級認証企業」ではより体系化されたコンプライアンス能力が求められることが見込まれる。
- 以前に「一般認証企業」資格を保有されていた企業においては、新しい弁法の発効に合わせてスムーズに新弁法下の「認証企業」へ移行できるように準備を進め、AEO の利便措置を享受できるようにすることが望まれる。

TJCC コンサルティンググループ

1997 年の設立以来、日本・中国各地で 600 社以上の外資系企業サポート実績。

100 人のプロフェッショナルが中国の会計税務・通関管理・人事労務等、経営全面に渡って単なる解決案の提供だけでなく、実行から成果まで保証。

2021 年には書籍『中国通関 Q&A100』を出版。

劉 航(リュウ コウ)

1994 年広州中山大学日本語科卒。(株)東芝広州事務所、(旧)日商岩井広州支店勤務の後、2002 年 TJCC 入社。中国・日本各地で TJCC 主催セミナーのほか、商工会、JETRO 等主催のセミナー講師も務める。

得意分野：通関管理、企業投資・統廃合・移転・来料法人化関連

REPORT	マーケティングコラム	キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司
2025年中国消費トレンド番付が映す市場構造の転換		董事 大亀 浩介
SMBC China Monthly		Email: okame@castglobal-consulting.com.cn

2025年中国消費トレンド番付が映す市場構造の転換 AI時代に広がる“身の丈”と自分らしさのニーズ

2025年中国消費トレンド番付

	東	西
横綱	以旧換新 (政府買い替え政策)	即時零售 (インスタント・リテール)
大関	AI(人工知能) (ディープシーク等)	GEO (生成エンジン最適化)
関脇	国貨崛起 (国産品の躍進)	リアル消費への回帰
小結	中女 (中年女性)	谷子 (グッズ)
前頭	活人感 (ありのままの姿)	反預製 (調理・加工済食品反対)
同	二手経済 (中古品エコノミー)	新養生 (新しい健康促進)
同	大人玩具	身心曠野 (身心のリセット)
殊勲賞	哪吒(ナタ)	
敢闘賞	蘇超(江蘇省都市サッカーリーグ)	
技能賞	数字游民(デジタルノマド)	

行司:キャストグローバルコンサルティング株式会社

毎年末の恒例となる「2025年中国消費トレンド番付」を発表した。

まず東の横綱に選んだのは「以旧換新」。中国政府による買い替え促進政策のことで、2025年も市場を動かす最大級のエンジンとなった。対象は自動車や家電にとどまらず、住宅リフォーム、省エネ設備、デジタル機器等生活全体へと広がり、「より良い暮らしへの更新」を後押しする政策へと進化している。補助金は、より高性能で省エネ性の高い商品への買い替えも後押しした。実際、2025年の618セール期間中には、各大手ECプラットフォームで「以旧換新」対象商品の売上が2024年同期比300%以上と急増。「どうせ買い替えるなら性能や環境性能が一段上のものを選ぶ」といった風潮も広まった。さらに、「下沈市場」と呼ばれる地方都市や農村等ではその傾向がより顕著となり、ダブルイレブン期間中には県級都市・農村部でのエコ家電取引高が、2024年同期比195%増と大きく伸びた。

西の横綱は「即時零售」。注文から30分～1時間で届くインスタント・リテール(クイック・コマースとも呼ばれる)が、フードデリバリーやネットスーパーの枠を超え、家電や高額商品にまで広がった。つまりデリバリー網を活用したEC(電子商取引)へと進化し、街中の店舗が販売拠点であると同時に物流拠点としても機能するようになった。「ほしい!」と思った瞬間に手に入る体験そのものが価値となり、特に若い世代にとっては“待つ”こと自体がストレスになりつつある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

大関の一角には「AI」(人工知能)を置いた。生成 AI は仕事の効率化ツールにとどまらず、文章作成、画像生成、接客支援、学習サポート等、日常のあらゆる場面に入り込んでいる。さらにロボットやスマートデバイス等、“身体”を持つ AI の進展により、AI は画面の中の存在にとどまらなくなった。たとえば、店舗での案内ロボットや倉庫で商品を仕分けるロボット、利用者の状態に合わせて温度や音楽を自動調整するスマート家電等、実際のサービスや作業を直接担い始めるようになっている。

もうひとつの大関が「GEO」(生成エンジン最適化)。検索エンジンに代わり、生成 AI が情報を整理し提示する時代が到来した。企業は「AI に理解され、引用されやすい情報」を持つことが重要になった。ユーザー向けの広告だけでなく、AI にとって信頼できる情報源であることが、ブランドの露出や売上に直結する。マーケティングの対象が“ヒト+AI”へと拡張した象徴的なトレンドとなった。

関脇には「国貨崛起」(国産ブランドの台頭)と「リアル消費への回帰」を選んだ。中国の消費者はブランドの歴史や国籍よりも、性能、成分、コストパフォーマンスを理性的に比較する。透明性の高い情報開示やユーザー参加型の商品開発が支持を集める中、国産ブランドが主導権を握る分野が増えている。POP MART(ポップマート)の人気キャラクター「Labubu(ラブブ)」の世界的ヒットはその象徴であり、中国発 IP(知的財産)が国内外の若年層の支持を集める時代に入ったことを示している。一方、長らくオンライン中心だった消費はリアル空間へと揺り戻している。商業施設は「モノを買う場所」から「時間を過ごす場所」へと変化し、イベント、ワークショップ、コミュニティ活動が集客の軸になった。



POP MART の「Labubu(ラブブ)」が世界的ヒット

小結の「中女」は、経済的に自立した中年女性層を指す。彼女たちは自己投資や感情価値を重視し、高価格帯の商品や体験型サービスの重要な担い手だ。住宅購入やリフォーム、子どもの教育、医療・保険、旅行といった家庭内の大型支出にも影響力を持ち、お金の使い道を決める立場も担っている。

もうひとつの小結「谷子(ゲーズ)」は、英語の「Goods(グッズ)」が中国語風に発音・表記された言葉で、アニメやゲーム、アイドル等の IP に関連する小物グッズを指す。バッジやアクリルスタンド、キーホルダー、カード、ぬいぐるみ等が代表的だ。若い世代は“推し”への感情をグッズで表現する。バッジを身につける、アクリルスタンドを飾る、イベントで同好の仲間と交流するといった行動を通じてコミュニティへの帰属を確認する。購入動機は実用性ではなく、「応援している実感」や「つながっている感覚」といった情緒価値にあり、消費の重心が機能から感情へ移っていることを示している。



若い世代は“推し”への感情を「谷子」(グッズ)で表現

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

前頭には、より生活感が強く、価値観の変化を色濃く映すトレンドが並んだ。まず「活人感」。広告や SNS 投稿、ライブ配信等のコンテンツにおいて、完璧に作り込まれた演出よりも、少しの失敗や素の表情、生活感が伝わるリアルさが好まれる傾向が強まっている。企業も完成された商品ビジュアルだけでなく、開発現場の様子、試作品づくりの過程、スタッフの本音トーク、撮影の裏側といった「舞台裏」を見せることで、親近感や共感を得ようとしている。

「反預製」は、工業化・標準化への反発を示す言葉。背景にあるのが「預製菜」(調理済み・半調理済みの工場生産料理)の広がりだ。外食店でも、セントラルキッチンで加工された料理を温めて提供するスタイルが増えたことから、消費者の間で「便利だが味気ない」、「どこで食べても同じ」といった感覚が広がった。その反動として、外食に限らず、コンテンツや商業空間、サービス全般においても同様の動きが広がった。量産的な映像演出よりも撮影現場の空気が伝わる動画、画一的な商業施設よりも地域の個性やストーリーが感じられる店舗設計、マニュアル対応よりも人の温度が感じられる接客等、「どこでも同じ品質」よりも、「ここにしかない体験」や「ヒトの気配」を求めるようになっている。

「二手経済」の「二手(中古)」とは、“他人の手を経た”商品のことを指す言葉。いま中国ではこの中古品を軸としたエコノミーが広がっている。衣類や家電だけでなく、スマートフォン、パソコン、高級ブランド品、カメラ、家具、ベビー用品まで対象は拡大し、中古・循環消費は主流の選択肢となりつつある。中古品はもはや節約の象徴ではなく、「必要なものを合理的に選ぶ」、「資源を無駄にしない」といった価値観に基づく消費と見なされている。背景には、専門鑑定や品質検査、動作保証、返品制度等の整備がある。プラットフォーム各社が真贋判定や整備済み表示を行うことで信頼性が高まり、高額なスマートフォンや高級バッグ等も二次流通で購入することが一般的になってきた。中古は妥協ではなく、賢い選択へと位置づけが変わりつつある。



スマートフォン等の回収・再販を手がける「愛回收」

「新養生」は若者の健康意識の進化を表す。従来の漢方や高価なサプリメントだけでなく、低糖・高タンパク食品、ハーブティー、機能性飲料、軽い運動習慣をサポートするアプリやウェアラブル端末の活用等、健康管理がより日常的で手軽な形に変わりつつある。健康管理は特別な取組ではなく、日々の飲み物を機能性飲料に替える、通勤時の歩数をアプリで記録する、睡眠の質をスマートウォッチで確認するといった、生活の延長線上で自然に取り入れるライフスタイルが広がりつつある。

「大人玩具」とは癒やしや感情の拠り所となる商品群のこと。ぬいぐるみ、デザイン玩具、フィギュア、スクイーズ玩具等が代表例で、子ども向けの遊び道具ではなく、仕事や人間関係のストレスを抱える大人が自分の気持ちを整えるために取り入れるアイテムとして広がっている。デスクに置いて気持ちを落ち着かせる、手で触れて安心感を得る等、ストレス社会において心の安定を支える存在として受け入れられている。

「身心曠野」は自然の中で心身をリセットする志向のこと。キャンプやハイキング、郊外ドライブといったアウトドア活動の拡大に加え、都市生活の中でも観葉植物、自然音アプリ、ナチュラル素材のインテリア、自然体験型ワークショップ等、「自然を感じる」商品や体験へのニーズが高まっている。忙しい都市生活の中で、精神的な余白を求める動きともいえる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

これらのトレンドを俯瞰すると、中国消費は単なる景気循環や一時的な流行ではなく、構造的な価値観の転換期に入っていることが見えてくる。買い替え政策や即時配送が象徴する「利便性・効率」の進化が進む一方で、リアルな体験、情緒価値、安心感、自分らしさといった要素への重視も同時に強まっている。つまり市場は、「速く、便利で、高性能」な方向へ進化しながらも、「ヒトの気配があること」、「自分の気持ちが満たされること」といった感覚的価値を求める方向へも大きく舵を切っている。機能と情緒、効率と体験、デジタルとリアルが対立するのではなく、共存しながら再編されているのが現在の中国消費の姿といえるだろう。

以上

キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司

董事 大亀 浩介

中国在住歴 25 年。中国の消費現場、トレンド、ネット・EC、小売・流通、消費者動向等、中国での事業計画やマーケティング戦略にとって有益なインサイト情報を発信しています。(※毎週水曜日メルマガ配信)

■中国マーケティング会員コース「中国消費洞察」 >> <https://www.cast-marketing.com>

■「中国消費洞察」メルマガバックナンバー >> <https://www.cast-marketing.com/e-zine>

■「中国消費洞察」YouTubeチャンネル >> <https://www.youtube.com/@china.marketing.insight>

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	人事・労務関連情報	PERSOLKELLY China Co., Ltd
就業規則における民主的プロセスの重要性と従業員に対する強制力について		英創人材服務(上海)有限公司 Director 本多清志
SMBC China Monthly		E-mail: info_cn@persolapac.com

◆はじめに

中国において、使用者は労働報酬・労働時間・休暇・安全衛生・保険福利等の労働者の密接な利益に直接関係する項目に関連する規則を制定・改正する場合は、民主プロセスを遵守し、従業員に通知しなければなりません。法的根拠としては関連事項が「中華人民共和国労働契約法」第4条に規定されています。

このような「民主的プロセス」に関しては、各種の法律・規程においてその基本的な考え方や枠組みが示されています。たとえば、労働関連法規においては、企業運営や職場管理における従業員参加の原則や、意見聴取・協議手続の必要性が規定されており、また、紛争が生じた場合には、当事者は当該プロセスが適切に履行されたか否かについて、一定の立証責任を負うとされています。

そこで本稿では、実務上の参考として、民主的プロセスの有無や適正性が争点となった判例をご紹介します。これらの事例を通じて、形式的な手続の有無だけでなく、実質的なプロセスがどのように判断されているのかを整理していきます。

◆案件

A社員は2019年8月にB社にエンジニアとして入社し、就業規則受取書に署名した。同年11月、会社側が採用条件に満たさない、試用期間不合格という理由でA社員との労働契約を解除した。同年12月、A社員は再入社したが、就業規則の受取手続は行われなかった。2022年5月、B社が勤怠申告および関連処罰規定を書面にてA社員に通知した。その後A社員は同年6月16日、18日、19日、28日に繰り返し遅刻し、いずれも社内規定通りに申告していなかったため、会社側が就業規則に基づき、遅刻に対する書面警告書を計5回A社員に渡した。A社員はその内の3回受取り、最後の2回は受取りを拒否した。上述行為に対し、会社側が「会社の規則・制度に著しく違反した」ということを理由として、労働契約解除をA社員に書面通知したところ、A社員は就業規則を受取っていないため、就業規則を処罰および労働契約解除の根拠にはならないと主張した。

◆法律分析

法院においては、遅刻等の行為に対し、A社員が在籍中に書面警告を計5回受け、規則違反の事実は明確だと判断した。勤怠申告規定に違反したことだけではなく、従業員として労働規律を順守するという最も基本的な要求にも背いたと判断された。A社員が就業規則を受取ったのは最初に入社した時であるが、二回目の入社において労働関係を再度締結するまでの間隔が短く、この期間に就業規則の内容も変更されていない。また、会社側が通知と書面警告において就業規則の関連内容を明確に告知しており、A社員はそれらの会社からの働きかけに対して一度も異議を提出していなかった。法院が上述事実に基づき、従業員が就業規則の内容を知り、かつ関連就業規則の告知プロセスも完了していると認定し、就業規則が従業員に対して有効であると判断した。結果、法院よりB社が就業規則に基づき、労働契約を解除した行為は、合法であり、A社員に経済補償金を支給する必要はないという判決を下した。

◆使用者へのアドバイス

上述判例から、就業規則を社内関連規定の制定および修正を行った後、合法的な民主的プロセスを取ることの重要性が明らかになっています。事例の企業がもし社員再入社の際に、きちんと関連手続を行っていれば、社員が手続上の瑕疵を持ち出して訴訟を起こすことは避けられていたと考えます。

就業規則は使用者にとって従業員の行為を管理・制約する根拠であり、労働争議が起きた時にも、

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

仲裁および法院側が使用者の社内規定の効力および民主的プロセスへの審査を行います。合法と合理性を両立し、かつ民主的プロセスを通じた規定こそ、社員に規定違反処罰を与える際の法定根拠として認められます。

そのため、従業員が入社する際には、会社は各規定制度の告知手続を遵守すべきです。社員に対して就業規則内容を遵守することに同意する旨を書面にて署名させることが重要となります。

使用者は就業規則において遅刻や早退に関する「申告手続」を定め、遅刻や早退が発生した際には予め定めたルールに則り申告手続を求めることが可能です。また、関連する事象が発生した際には、従業員の署名やメール・EMS 配送等書面証拠を保存しておくことをお勧めします。それらは万が一、労働紛争が発生した際、会社が現行規則に基づいて合法・合理的な措置を取ったことの証拠となります。

中国では判例が絶対的な効力を持つという訳ではありません。今後発効される労働関連法規・その他の司法解釈・管轄官庁による指導他、ケースごとの状況により違った解釈がなされることもあることをご了承ください。

英創人材服務(上海)有限公司(PERSOLKELLY China)

華東、華北、華南地域を中心に、中国全土にて日系企業向けに人材紹介サービスを提供。1996年の事業開始以来、幅広い業種職種の人材紹介を行っており、これまでに13,000社以上の実績がある。人材紹介事業のほか、「企業とともに成長・変革を実現するパートナー」として、人事戦略立案～労務・教育・人事制度策定をご支援してまいりました。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT	マクロ経済レポート	日本総合研究所 調査部 副主任研究員 室元 翔太 E-mail: muromoto.shotan7@jri.co.jp
中国経済展望		
SMBC China Monthly		

2025 年は成長目標達成も、足元の景気は停滞

◆2025 年は通年の成長目標を達成

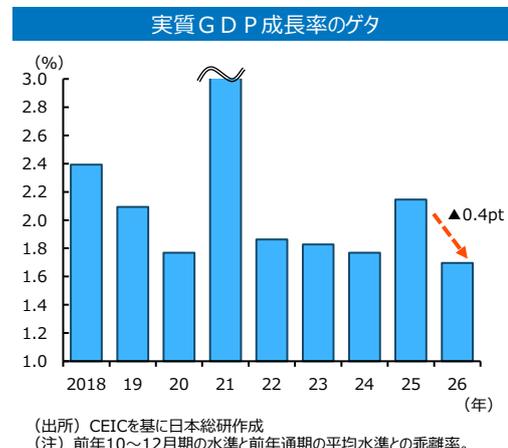
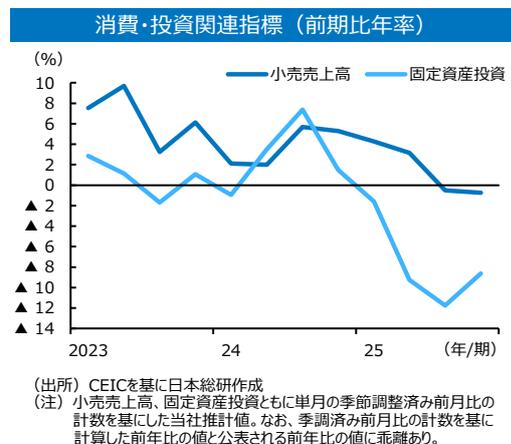
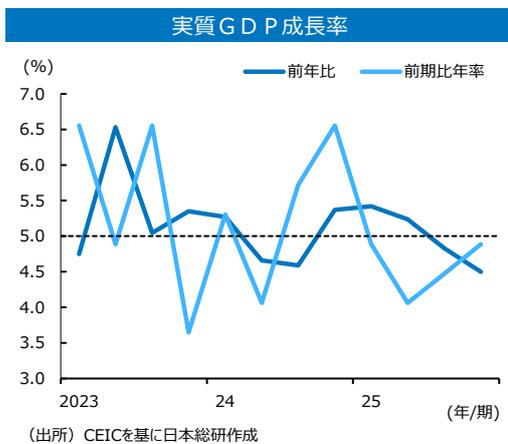
景気は内需を中心に停滞。2025 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.5%とプラス幅を縮小。①耐久消費財の買い替え補助金等の政策効果のはく落、②過剰生産能力の解消圧力、③不動産在庫の調整局面の長期化等を背景に、消費・投資の不調が継続。他方、外需は好調。米国向け輸出の減少をアジア向けの輸出増等が補う構図。

2025 年通年の実質 GDP 成長率は同+5.0%と、政府の成長目標を達成。もともと、経済の瞬間風速を示す前期比年率の成長率をみると、2025 年は一度も+5%に到達できず。2025 年の成長目標達成は、2024 年後半の高成長の恩恵(ゲタ)を受けたものであり、景気の実勢は停滞。

◆2026 年は+4%台前半の成長に

先行きの景気も、内需を中心に停滞感が強い状況が継続。耐久消費財の買い替え補助が延長されるも、1～3 月の予算額は 2025 年同期よりも減額されており、政策による景気浮揚は期待できず。軟調な雇用環境や過剰な不動産在庫等から、自律的な景気拡大は困難。成長率のゲタもはく落することから、本年は+4%台前半の成長となると予想。3 月開催予定の全人代に向けて、政府が大規模な内需拡大策を打ち出すかがカギ。

一部の地方政府は、本年の経済成長目標を公表。主要な省が 2025 年よりも目標を引き下げており、全体でも引き下げられる可能性。



	GDPシェア		経済成長率		経済成長率目標	
	2025	2025	2025	2025	2026	2026
全体	100.0%	5.0%	5%前後	?		
広東省	10.5%	3.9%	5%前後	4.5~5%	↓	
浙江省	6.7%	5.5%	5.5%前後	5~5.5%	↓	
湖北省	4.5%	5.5%	6%前後	5.5%前後	↓	
河北省	3.5%	5.6%	5%以上	5%以上	→	
江西省	2.6%	5.2%	5%前後	5.0~5.5%	→	
貴州省	1.7%	4.9%	5.5%前後	5%前後	↓	
吉林省	1.1%	5.0%	5.5%前後	5%前後	↓	
海南省	0.6%	4.0%	6%以上	6%前後	↓	
北京市	3.7%	5.4%	5%前後	5%前後	→	
天津市	1.3%	4.8%	5%前後	4.5%	↓	

(出所) CEIC、各種報道を基に日本総研作成
(注) 広東省、吉林省のGDPシェアは2024年時点。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

先行きの外需は減速へ

◆外需は増勢を維持

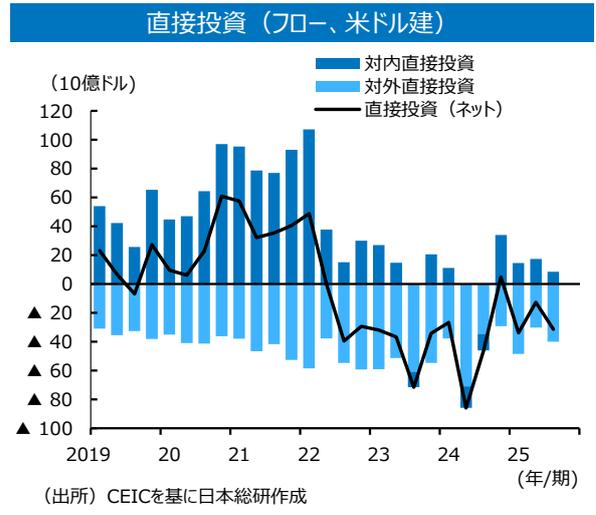
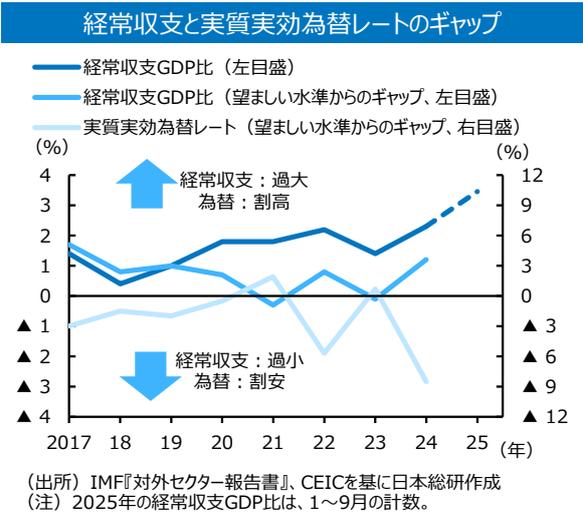
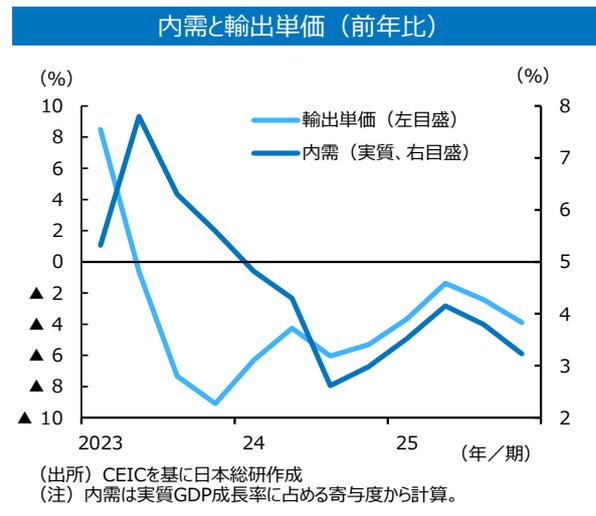
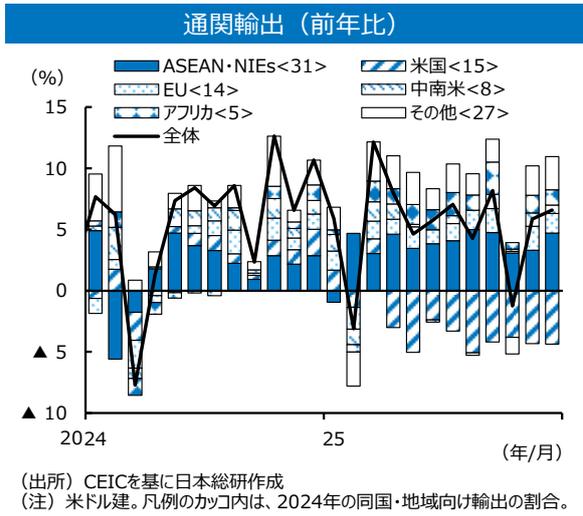
2025年12月の輸出は、前年比+6.6%と高めの成長を維持。米国向けの輸出減少を、①中国からASEAN・NIEs向けの中間財輸出(電子部品等)の増加や、②EU・アフリカ等への輸出先の多角化、が補う構図。また、内需悪化のもとで経済成長目標を達成するために、2025年後半以降、輸出単価を切り下げで輸出数量を確保する動きが再拡大。この結果、2025年の実質GDP成長率に占める純輸出の割合は32.7%と、2000年代以降で最高の水準に上昇。

先行き、外需は減速に転じる見込み。2025年、ASEAN等でみられた米国向け電子製品の駆け込み輸出がはく落するにつれて、中国からASEANへの中間財輸出の伸びが鈍化する公算大。さらに、本年後半には、米国が最終製品も対象に含む半導体関税を導入することが予想され、関連製品の外需下押し圧力が増す懸念。

また、経常黒字の大幅な拡大と内需不振を受けて、人民元の割安感が是正され、輸出は押し下げられる可能性も。

◆直接投資は流出超過が継続

7~9月の直接投資は▲3百億米ドルの流出超過。脱中国依存の動き、地場企業との競争激化、不透明な法運用が足かせとなり、対内直接投資が低調。直接投資の流出超過は継続する見込み。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

消費は減速

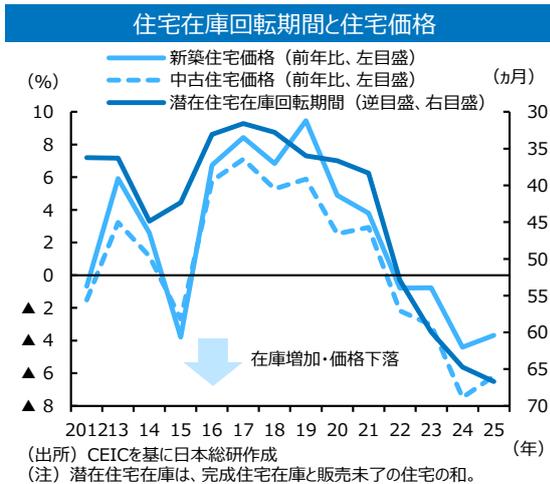
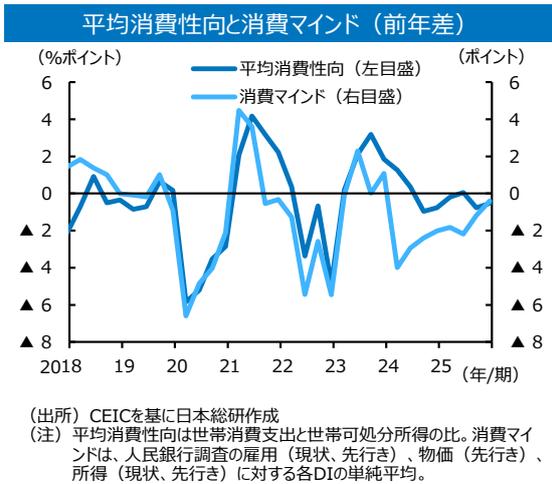
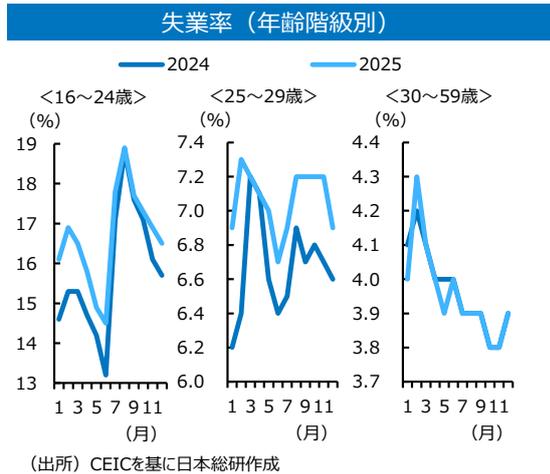
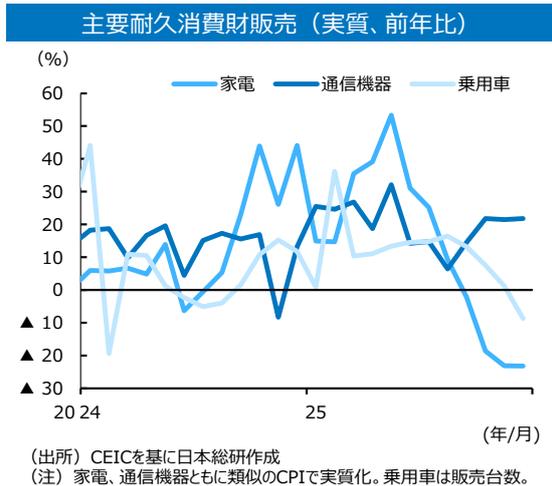
◆消費は停滞感の強い状況が継続

消費は引き続き減速。政府による耐久消費財の買い替え補助金の効果が引き続き低下しており、家電販売が大幅マイナス。また、複数の地域で自動車買い替え補助の予算枠を使い切ったこと等から自動車販売も下振れ。新型スマホの販売が好調な通信機器のみが増勢を維持。その他財消費や飲食等のサービス消費も冴えない状況が継続。

先行き、消費は停滞感の強い状況が継続する見込み。若年層の失業率が2025年よりも高い水準で推移する等、雇用環境は軟調。消費者マインドの停滞が続くことで、自律的な消費回復は見通せず。ここ数年は、消費者マインドの悪化にもかかわらず政府支援を背景に消費性向が安定。本年も消費支援策が継続するものの、現時点では力不足。本年1～3月の耐久消費財買い替えへの補助金額は2025年同期よりも少ないほか、自動車への補助金額も制度変更(定額補助→定率補助)により2025年対比減少する公算大。3月開催の全人代に向けて、追加の大規模消費刺激策が打ち出されるかに要注目。

◆住宅市場は長期停滞

住宅市場は減速感が強まる状況。最近の販売不振を受けて在庫の回転期間が長期化しており、住宅市場の底入れは望み薄。少子高齢化による若年層の減少や若年失業率の高止まり等も影響し、住宅市場の本格回復にはなお数年を要する見込み。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

投資は減速

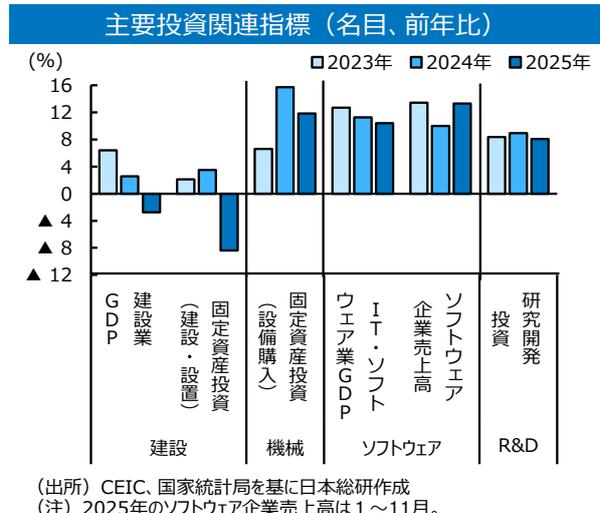
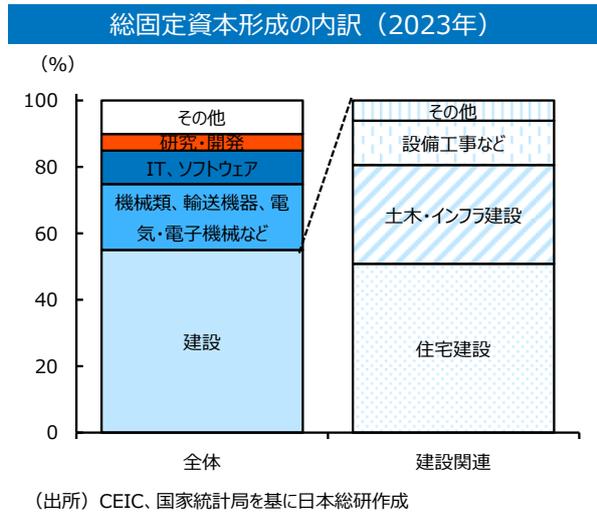
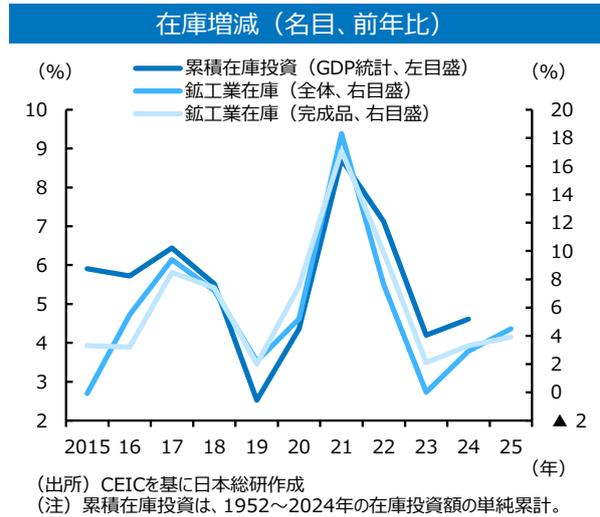
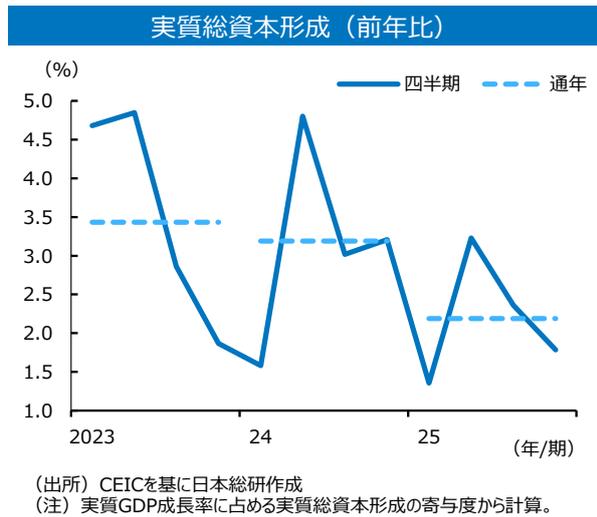
◆建設投資を中心に減速

投資は引き続き減速。実質総資本形成は2025年10～12月期に前年比+1.8%、通年で同+2.2%と停滞。加えて、経済成長目標達成に向けて生産が拡大する一方、内需を中心に財需要が弱含むことで在庫投資が拡大。このため、実質的な投資需要は、相当抑制的に推移。

投資の内訳をみると、投資全体の約半分を占める建設投資が大きく下振れ。製造業における過剰生産能力の解消や不動産の過剰在庫への対応、隠れ債務圧縮に向けた地方政府のインフラ投資需要停滞が影響。機械投資は、通年では高い伸びとなったものの、政府の設備更新補助金の効果一巡を背景に年後半は減速。一方、旺盛なAI需要やイノベーション加速に向けた政府の取組を背景に、ソフトウェア投資や研究開発投資は堅調。

◆先行きも停滞

先行き、投資全体の力強い回復は見込み難い状況。AIブームの継続や政府のイノベーション重視の姿勢を背景に、無形資産への投資は高い伸びを維持する見込み。ただし、こうした投資のウエイトは大きくなく、建設投資の復調が必要に。大型案件の着工開始が控えているため、インフラ投資は2027年前半に持ち直す可能性があるものの、建設投資への下押し圧力は継続する公算。デフレ下での実質債務負担の高止まりや住宅在庫の調整期間の長期化、過剰生産能力の解消圧力が背景。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

デフレ圧力は継続

◆物価の基調は低迷

2025年10～12月期のGDPデフレーターは前年比▲0.7%と、11四半期連続のマイナス。前期と比べてマイナス幅が縮小するも、生鮮野菜を中心とする食料品価格の上昇による影響が大きく、全体としてのデフレ基調は不変。

12月のインフレ指標も低迷。CPI(総合)は前年比+0.8%と、前月から加速。生鮮野菜の価格急騰が主因。CPI(コア)は前年比+1.2%と、前月から横ばい。金の国際市況急騰が影響し、関連品目を含む「その他」カテゴリの価格が上昇。こうした影響を除けば、インフレ率は低迷。

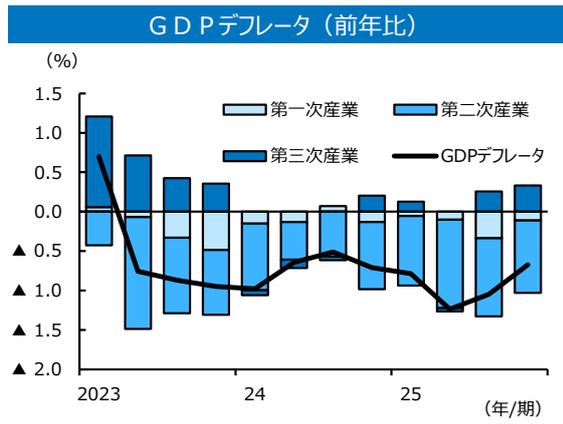
先行きのインフレ率は低位にとどまる見込み。内需の停滞が続くことで、デフレ圧力も継続する公算大。

◆対米ドルレートは増価

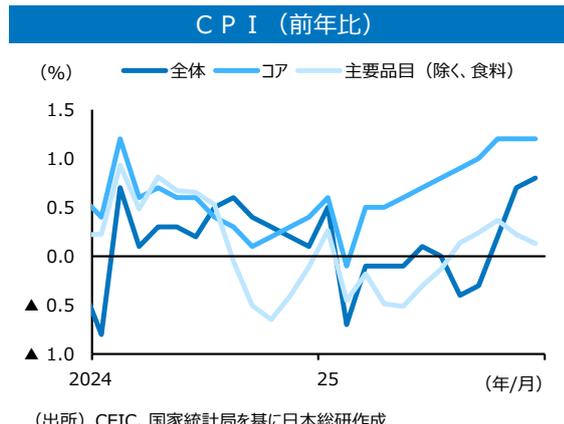
人民元の対米ドルレートは増価を続けており、1米ドル7人民元の節目を突破。先行き、景気悪化に対応した人民銀行の利下げ観測が強まる一方、内需拡大を目的とした人民元の割安感解消に向けた動きもあり、総じてみれば、小幅な増価圧力が継続。

◆株価は上昇

2025年央以降、米中関税合意や過当競争によるデフレ圧力への当局の対処姿勢、AI関連企業の競争力向上への期待等を背景に株価は上昇基調。ただし、景気全般の停滞感が強いほか、直近では、当局が市場過熱感への警戒感を高めており、先行きの上昇ペースは緩やかにとどまる見込み。



(出所) CEICを基に日本総研作成
(注) 各セクターの寄与度は、名目GDP成長率への寄与度と実質GDP成長率への寄与度の差。



(出所) CEIC、国家統計局を基に日本総研作成
(注) 「主要品目（除く、食料）」は、「総合」から「食料」と「その他」（食料、衣類、住居、家庭用機器・サービス、交通・通信、教育・文化・娯楽、健康・医療サービス以外）を差し引いた系列で、当社推定値。



(出所) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年1月は1月26日時点の値。



(出所) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年1月は1月26日時点の値。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

為替情報

通貨見通し

三井住友銀行

市場営業統括部

シニア・エコノミスト

大野 悠治

E-mail: Ono_Yuji@dn.smbc.co.jp

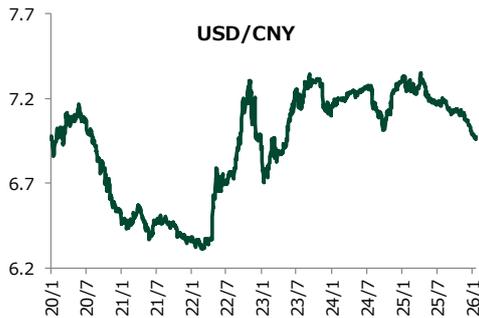
■ 中国人民元 ■ 香港ドル ■ 新台幣ドル

SMBC China Monthly

		2025/12	2026Q1		2026Q2		2026Q3		2026Q4		2027Q1	
			下限	上限								
USDCNH	レンジ		6.82	7.14	6.78	7.10	6.75	7.07	6.74	7.06	6.69	7.08
	末値	6.98	6.98		6.94		6.91		6.90		6.89	
CNHJPY	レンジ		20.75	23.55	20.68	23.54	20.68	23.50	20.48	23.39	20.39	23.35
	末値	22.47	22.21		22.19		22.14		22.03		21.92	
USDTWD	レンジ		29.80	32.60	29.60	32.40	29.60	32.40	29.50	32.20	29.50	32.20
	末値	31.42	31.20		31.00		31.00		30.85		30.85	
TWDJPY	レンジ		4.70	5.10	4.70	5.10	4.60	5.10	4.60	5.10	4.60	5.10
	末値	4.99	4.97		4.97		4.94		4.93		4.89	
USDHKD	レンジ		7.75	7.81	7.75	7.80	7.77	7.82	7.78	7.83	7.78	7.83
	末値	7.78	7.76		7.76		7.78		7.80		7.82	
HKDJPY	レンジ		18.82	20.90	18.72	20.77	18.55	20.61	18.39	20.44	18.26	20.31
	末値	20.14	19.97		19.85		19.67		19.49		19.31	

※Q1:1-3月期、Q2:4-6月期、Q3:7-9月期、Q4:10-12月期

人民元



上海株



香港ドル



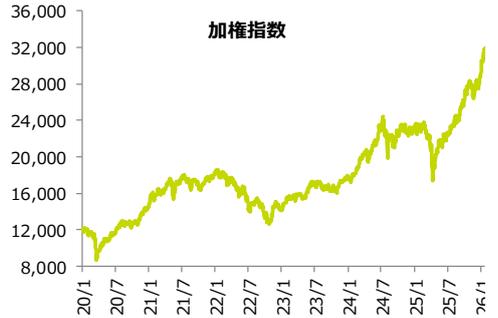
香港株



台湾ドル



台湾株



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行